



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
東

上場会社名 日本コロムビア株式会社 上場取引所
コード番号 6791 URL <http://columbia.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 眞市
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 鈴木 千佳代 (TEL) 03-6895-9870
最高財務責任者
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	13,343	5.6	1,200	—	1,213	—	973	—
27年3月期	12,629	△9.6	△895	—	△862	—	△1,646	—

(注) 包括利益 28年3月期 963百万円 (—%) 27年3月期 △1,463百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	72.17	—	52.9	15.4	9.0
27年3月期	△122.07	—	△77.7	△10.4	△7.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 0百万円 27年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	7,988	2,365	29.1	172.18
27年3月期	7,760	1,418	17.5	100.77

(参考) 自己資本 28年3月期 2,322百万円 27年3月期 1,359百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,462	△248	△263	4,542
27年3月期	△588	△228	504	3,590

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において期末配当は3月31日、中間配当は9月30日をそれぞれ基準日と定めておりますが、現時点において、平成29年3月期期末における配当予想額は未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,365	△14.6	10	△97.6	3	△99.3	△22	—	△1.63
通 期	11,500	△13.8	300	△75.0	280	△76.9	180	△81.5	13.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 一社（社名）、除外 1社（社名）エスエルジーエルエルシー

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)17ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期	13,512,870株	27年3月期	13,512,870株
28年3月期	24,573株	27年3月期	22,590株
28年3月期	13,489,229株	27年3月期	13,491,439株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,160	10.3	503	—	925	—	956	—
27年3月期	11,020	△10.7	△1,340	—	△983	—	△1,530	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	70.93		—					
27年3月期	△113.45		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
28年3月期	6,851		1,548		22.0	111.65
27年3月期	6,710		607		8.2	40.70

(参考) 自己資本 28年3月期 1,506百万円 27年3月期 549百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。説明会についての詳細は、上述の問合せ先責任者までご照会ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績について

日本の音楽市場につきまして、配信に関しましては平成27年1月から12月(最新情報)における有料音楽配信の売上実績は前年同期比108%となりましたが、当社にとって依然として主要な市場であるパッケージ商品に関しましては、平成27年1月から12月における音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産実績は前年同期比100%(以上、一般社団法人日本レコード協会調べ)となっております。しかしながら、パッケージ市場につきましては未だに縮小傾向が続いております。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は133億4千3百万円(前年度に比べ5.6%増)となりました。これは主に、市販/配信事業において、アニメ関連作品、ゲームソフトおよびアーティストマネジメント関連事業の売上が好調に推移したこと、特販/通販事業においても、全般的に売上が増加したことなどによるものであります。

損益につきましても、前述の売上の増加に加え、市販/配信事業における利益率の高い過年度発売作品の売上が堅調に推移したこと、特販/通販事業における利益率の高い音源使用にかかる売上が好調に推移したこと、さらには、昨年度に実施した組織改革のための転進支援施策により全社的に固定費が大幅に削減したことなどにより、営業利益は12億円(前年度は営業損失8億9千5百万円)となり、経常利益も12億1千3百万円(前年度は経常損失8億6千2百万円)となりました。

また、米国における連結子会社に対する出資の全持分を譲渡したことに伴う特別損失5千9百万円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は9億7千3百万円(前年度は親会社株主に帰属する当期純損失16億4千6百万円)となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

〔市販/配信事業〕

アニメ関連作品、ゲームソフトおよびアーティストマネジメント関連事業の売上が好調に推移したことなどにより、売上高は100億2千1百万円(前年度に比べ8.8%増)となりました。損益につきましては、前述の売上の増加に加え、利益率の高い過年度発売作品の売上が堅調に推移したことなどにより、営業利益は15億8千2百万円(前年度は営業利益1億9千9百万円)となりました。

主な作品といたしましては、「美空ひばり」の初出し映像、歌と演技、語りでつづった“宙(そらから)”をはじめ、「氷川きよし」の新・演歌名曲コレクションシリーズの第1弾アルバム“新・演歌名曲コレクション ーさすらい慕情ー”、名古屋発の4人組ロック・バンド「04 Limited Sazabys」のファースト・フル・アルバム“CAVU”、人気声優「内田彩」のセカンドオリジナルアルバム“Blooming!”、“手裏剣戦隊ニンニンジャー”シリーズ、すみっこにいますなぜか落ち着く、ほんわかキャラクター「すみっこぐらし」が商店街にてお店を始めるニンテンドー3DSソフト“すみっこぐらし おみせはじめるんです”などの自社制作作品が、売上に貢献いたしました。

〔特販/通販事業〕

全般的に売上が増加したことなどにより、売上高は20億8千8百万円(前年度に比べ19.6%増)となりました。損益につきましては、全般的に売上が増加したこと、特に利益率の高い音源使用にかかる売上が好調に推移したことなどにより、営業利益は11億3千5百万円(前年度は営業利益7億2千7百万円)となりました。

〔その他〕

売上高は12億3千3百万円(前年度に比べ26.2%減)となり、営業利益は3億7千万円(前年度は営業利益2億4百万円)となりました。

当社グループは、依然として市場が低迷しているパッケージ商品に依存している状況からの脱却を図るため、新規事業強化への構造改革が急務であるという認識に基づき、成長分野への経営資源の集中投下を行っており、アーティストマネジメント関連事業など一部に事業規模拡大の兆しも出てまいりましたが、未だ事業の開発段階であります。

このように、当社グループを取り巻く厳しい経営環境に対応し、将来を見すえた新規事業強化に向け、昨年度には組織改革のための転進支援施策を実施するとともに、より一層の意思決定の迅速化を図るため、平成27年4月1日付で代表取締役を1名体制にすることといたしました。

さらに、アーティストの発掘、育成と、各アーティストの特性を活かした様々な音楽関連商品やサービスを開発・提

供していくことを強化するため、平成27年4月1日付で社長直轄の独立事業部としてマネジメント事業部を創設し、ロックアーティストやインストゥルメンタルアーティストを中心とした、いわゆる360° ビジネスによる収益確立に向けた取り組みを加速いたしております。

なお、今後も、フェイス・グループの一員として戦略的パートナーシップを構築していくことにより、グループ全体で注力するアーティストの育成や様々な音楽関連サービスを充実させるとともに、グループ一丸となって音楽業界にイノベーションを起こすべく事業にまい進してまいります。

売上高の貢献主要作品

〔市販／配信事業〕

<音楽ソフト>

“新・演歌名曲コレクションーさすらい慕情ー”、	
“新・演歌名曲コレクション2ー愛しのテキーロ／男花ー”、	「氷川きよし」
“さすらい慕情”、“愛しのテキーロ／男花”、“みれん心”	
“伝説の歌姫 李香蘭の世界”	「李香蘭(山口淑子)」
“男の棧橋”	「大川栄策」
“北岳”	「細川たかし」
“哀歌-aiuta-”	「八代亜紀」
“なかにし礼と12人の女優たち”、“なかにし礼と75人の名歌手たち”	
“Blooming!”、“Bitter Kiss”、“Sweet Tears”	「内田彩」
“30周年記念盤 スーパーマリオブラザーズ ミュージック”	
“アニメ「ドラゴンボール」放送30周年記念 ドラゴンボール 神 BEST”	
“手裏剣戦隊ニンニンジャー”シリーズ	
“動物戦隊ジュウオウジャー”シリーズ	
“THE IDOLM@STER”シリーズ	
“2015 ポップ・ヒット・マーチ ～レット・イット・ゴー ～ありのままで～／にじいろ～”	
“いないいないばあっ!”シリーズ	
“あなたのためのサウンドトラック”	「清塚信也」
“ふる里の民謡 第55集”	
“Look me”、“伝えなけりゃ”	「松山千春」
“ヨジー・カズボーン～裏切りノ街～”、“ヨシー・ファンク Jr.	「吉井和哉」
～此レガ原点!!～”、“超絶☆ダイナミック!”	
“WE ARE YOUNG”、“TOKYO”	「I Don't Like Mondays.」
“CAVU”、“TOY”、“MOMENT”	「04 Limited Sazabys」
“グッドモーニングアメリカ”、“コピペ”	「グッドモーニングアメリカ」
“Santa Fe”、“NAKA TO SOTO”	「Czecho No Republic」
“夏色キャンディ”、“トイ・ソルジャー”	「HR」

<映像ソフト>

“宙(そらから)”	「美空ひばり」
“氷川きよしスペシャルコンサート2015 きよしこの夜Vol.15”、“さすらい慕情”、“男花”、	
“愛しのテキーロ”、“みれん心”	「氷川きよし」
“アップルミント Baby, Are you ready to go?”	「内田彩」
“げんきげんきノンタン おばけむらめいろ”	
“いないいないばあっ!”シリーズ	
“みいつけた!”シリーズ	
“バレエ・ビューティフル ～スワン・アーム・カーディオ／バックステージ・ワークアウト～”、	
“バレエ・ビューティフル ～ベータシック・ワークアウト／ターゲット・ワークアウト～”	「メアリー・ヘレン・パウアーズ」
“YOSHII KAZUYA STARLIGHT TOUR 2015 2015.7.16 東京国際フォーラムホールA”	
	「吉井和哉」

<音楽配信>

“ハナミズキ”	「一青窈」
“Butterfly”	「木村カエラ」
“THE IDOLM@STER” シリーズ	
“この素晴らしい世界に祝福を” シリーズ	
“手裏剣戦隊ニンニンジャー” シリーズ	

<ゲームソフト>

ニンテンドー3DS

“ほっぺちゃん ぶにとしぼって大冒険!”

“わんニャンどうぶつ病院 ステキな獣医さんになろう!”

“すみっこぐらし ここがおちつくんです”

“すみっこぐらし おみせはじめるんです”

[特販/通販事業]

“宙(そらから)”	「美空ひばり」
“演歌の花道”	
“擦り切れるまで聴いた歌謡ポップス100”	

②次期の見通し

当社グループは、利益を安定的に計上できる体質にすることを最大の経営課題にしており、得意分野および成長分野への積極的な投資を今後も継続して実施してまいります。次期の連結業績につきましては、当年度の売上が特に好調であったアニメ関連作品の減収等により、売上高115億円、営業利益3億円、経常利益2億8千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1億8千万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度と比較して2億2千8百万円増加し、79億8千8百万円となりました。

主な増減としては、資産の部では、現金及び預金が9億4千9百万円が増加したものの、受取手形及び売掛金が3億4千2百万円、商品及び製品を含むたな卸資産が2億9千5百万円減少しております。負債の部では、未払金が5億2千万円、借入金が2億5千3百万円減少いたしました。また、純資産は親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことなどにより9億4千7百万円増加し、23億6千5百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は14億6千2百万円(前連結会計年度は5億8千8百万円の資金の減少)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は2億4千8百万円(前連結会計年度は2億2千8百万円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、減少した資金は2億6千3百万円(前連結会計年度は5億4百万円の資金の増加)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ9億5千1百万円増加(前連結会計年度末は3億4百万円の減少)し、45億4千2百万円(前連結会計年度末は35億9千万円)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	32.9	17.5	29.1
時価ベースの自己資本比率(%)	110.0	68.3	76.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	392.0	—	71.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.7	—	112.9

※ 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した配当の維持を基本とし、将来の事業展開に備え内部留保の充実を図りつつ、業績および今後の見通しなどを総合的に勘案し、配当を行うことを配当政策の方針としております。

当期におきましては、期首の業績予想を上回る利益を計上することができたものの、純資産残高がいまだ脆弱であることから、配当につきましては、財務体質の強化を最優先とすることが適切な経営判断であると考え、誠に遺憾ながら見送らせていただきます。

次期におきましては、将来の事業展開、財務体質強化のための内部留保を優先し、現時点では配当は未定とさせていただきますと考えております。

(4) 事業等のリスク

以下においては、当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。文中には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算発表日現在において判断したものであります。

①経済状況および市場環境

当社グループの主要な事業であるCD・DVD等の音楽・映像ソフト等の市販／配信事業および特販／通販事業は、製品を販売している地域・国での経済状況の影響を受けるほか、当社グループの製品の多くは、消費者にとって必ずしも必要不可欠なものとはいえず、市場の動向・消費者の嗜好・消費行動に大きく左右されます。このため、景気の後退、消費支出の縮小などにより音楽、映像関連産業全般の需要が減少する場合には、当社グループの経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。違法コピー、違法ダウンロードなどの増加は、音楽・映像ソフトなどの販売が落ち込んできている要因の一つとみられており、音楽、映像関連産業全般の規模も縮小傾向にあるのが現状です。音楽、映像関連産業は縮小した市場で競争が激化しており、当社事業の売上・利益にも多大な影響があります。近年デジタル音楽配信の利用が一般化しており、当社グループはこの分野にも力を入れておりますが、この市場の拡大により音楽CDをはじめとする当社製品に売上減少の影響が生じる可能性があります。昨今の著作権法改正により、違法複製物のダウン

ロード自体が禁止され、違法ダウンロードの減少が期待されますが、違法な配信サイトからの違法ダウンロードが依然として高水準にあると思われ、これが売上に影響を及ぼすおそれがあります。さらに、音楽市場においては、定額制音楽配信サービスが普及するなど、価格競争が激化しており、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②音楽作品・アーティスト

当社グループの事業の収益の多くは、人気のあるアーティストによるヒット作品の創出に依拠しており、当社グループの経営の安定および成長は、ヒットが見込めるアーティスト・音楽作品の創出に依存しております。当社グループは今後もお客様に受け入れられる新たなアーティストの発掘・開発をすすめていきますが、ヒット作品の創出は、消費者の嗜好・流行など複雑かつ不確実な要素があるため、ヒット作品の有無が、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③業績計画

当社グループの売上および利益は、固定的かつ継続的に発生する収入の比率が低く、主として個々の音楽作品の販売状況により大きく左右されます。販売状況は、時代の流行や消費者の嗜好などさまざまな要因によって変化することから、過去の実績などから予測した販売予想を下回り、予定された業績計画が達成できない場合があります。また、音楽作品は、アーティスト、プロダクション、製造販売受託先などの事情により、その制作が延期・中止されることがあり、当初の業績計画を下回る要因となる場合があります。このため、売上の見込みなど業績の予測が難しく、特定の四半期の収益の落ち込みなどが、業績計画を変更させ、経営成績に影響を与える可能性があります。また、製造販売受託事業においては、取引先の事情から委託先が当社グループから他社へ変更されることがあり、当初の業績計画を下回る要因となる場合があります。

④再販売価格維持制度・還流防止措置

音楽CD・新聞・書籍などの著作物は、独占禁止法で法定再販物として再販売価格維持制度(“再販制度”)が認められています。同制度が永続的に存続する保証はありませんが、公正取引委員会は同制度を当面存置することが相当であるとの見解を公表しております。また、アジア地域などで販売する目的でライセンス契約に基づき現地生産された音楽CDを、我が国に輸入し安価に販売する行為に対して、著作権者等の利益を保護するため近年著作権法が改正され、海外で頒布する目的で生産された商業用レコードの輸入を一定の要件の下で禁止する、いわゆる還流防止措置が導入されています。今後、独占禁止法や著作権法の見直しがあった場合には、売上減少などの影響が生じる可能性があります。

⑤返品

音楽CDなどの製品については再販制度がとられているため、小売店が自由に販売価格の設定ができないことから、小売店は製品を一定の範囲内で返品できる商慣行があります。このため、販売不振の製品については将来返品されるものがあります。当社グループは過去の返品実績などを基に適正に返品調整引当金の計上を行い、これに備えておりますが、予想外の販売不振などによる返品が発生した場合には、売上の減少・利益の減少など業績に影響が生じる可能性があります。

⑥著作権

当社グループが権利を有する著作権、著作隣接権などの知的財産権は、当社グループが行う事業における強みとなっております。しかしながら、販売する楽曲や権利保有する楽曲などについて、第三者から権利を侵害される可能性や、また当社グループが意図せずに第三者の権利を侵害する可能性があります。このような著作権などに関する侵害は、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦年金制度

当社グループは、受給者向けには確定給付企業年金制度を、従業員向けには退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用した年金制度を設けておりますが、将来、年金資産の運用利回りが低下した場合や、退職給付債務を計算する前提となる数理上の前提・仮定に変更があった場合には、退職給付債務や退職給付費用が増加し、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧個人情報の流出

個人情報の保護に関して、社内体制の整備と社員のコンプライアンス意識の浸透を目的として、個人情報保護方針を制定するとともに、社内教育や情報システムのセキュリティ対策などを実施し、細心の注意を払っています。しかしながら、なんらかの事情により、個人情報が流出した場合には、社会的信用を失墜させ、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨事業整理

当社グループは事業の見直しを適宜実施しており、これによって関連する資産の売却・処分を決定し実施した場合には損失が発生する可能性があります。他方、当社グループは他社との事業提携などを積極的に検討しておりますが、かかる事業提携などが当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、平成28年5月13日現在、当社および子会社5社、関連会社1社で構成されており、市販／配信事業および特販／通販事業などを行っております。

当社および子会社の各事業においては、オーディオ・ビデオソフト、ゲームソフトの企画・制作・販売および製造販売受託、アーティストの養成・マネジメント、著作権隣接権などの印税収入、音源原盤・映像原版の制作、音楽著作権の取得・管理を行っております。

〈主な子会社、関連会社（平成28年5月13日現在）〉

コロムビア・マーケティング株式会社

コロムビアソングス株式会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社を親会社とするコロムビアグループは、株主、顧客、取引先その他すべての人々にとって価値ある企業であるために、グループ一体となって、経営の効率化と収益性の向上をめざした事業活動を推進するとともに、将来の成長に向け新規事業へ積極的に展開してまいります。

経営の基本方針は以下のとおりです。

- ヒットアーティストの創出および既存ビジネスにおける継続的な収益性の向上
- エンタテインメント事業における事業領域の拡大
- 既存概念にとらわれない新規事業の開発

(2) 目標とする経営指標

CD・DVD等の音楽・映像ソフト等の市販／配信事業および特販／通販事業からなる当社の事業は、ヒットアーティストのリリースなど個々の作品の販売状況により業績が大きく変動する場合があります。当社は大型のヒット作品に依存することなく、豊富なカタログ音源の活用により安定的に利益を創出できる経営体質への転換を進めており、アーティストマネジメント等のエンタテインメント分野の拡充による業容の拡大、ヒットアーティストの育成・ヒット作品の創出など市販／配信事業および特販／通販事業の強化を行うなど、継続して利益を計上することおよび収益性を向上させることを最優先の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、利益を安定的に計上できる体質にすることを最大の経営課題にしており、今後も継続して得意分野、成長分野へ経営資源を集中投下してまいります。音楽、映像関連業界の厳しい環境下において、当社の中核である音楽制作を中心とした市販／配信事業、制作した音源を活用した特販／通販事業および両事業から派生する新規事業に経営資源を集中することにより、事業効率を高め、収益性を向上させてまいります。

さらに、フェイス・グループの一員として戦略的パートナーシップを構築していくことにより、グループ全体で注力するアーティストの育成や様々な音楽関連サービスを充実させるとともに、グループ一丸となって音楽業界にイノベーションを起こすべく事業にまい進してまいります。

各部門の取り組みは次のとおりです。

〔市販／配信事業〕

演歌・歌謡曲部門：

デビュー17年目を迎えた「氷川きよし」は、第57回日本レコード大賞で“愛しのテキョー”が優秀作品賞を受賞するなどますます活動を充実させております。今後とも、演歌アーティストNo. 1の地位を不動のものにするため、高く評価される作品をリリースしてまいります。また、平成28年3月期は、歌手「李香蘭」による神話を伝える名唱の集大成“伝説の歌姫 李香蘭の世界”が大変なご好評をいただくことができました。引き続き、企画商品の充実等に取り組んでまいります。「舟木一夫」、「都はるみ」、「大川栄策」、「細川たかし」、「冠二郎」、「八代亜紀」、「新沼謙治」、「クミコ」をはじめとするベテランアーティスト、中堅の「多岐川舞子」、「田川寿美」、「大石まどか」、「山崎ていじ」、若手アーティスト「走裕介」など多彩な才能を活かした作品づくりに取り組んでまいります。

ジャズ・クラシック・インターナショナル部門：

クラシック、ジャズ、クロスオーバー(クラシック・ジャズ・ポップスといったジャンルの垣根を越えて音楽性を融合させた作品ジャンル)、洋楽など多様なジャンルの作品を制作しております。「上妻宏光」などの実績のあるアーティストの作品のさらなる拡充とともに、各方面から注目を集める天才ピアニスト「反田恭平」、新しい世代を担う「上野耕平」、沖縄が育んだ歌手「上間綾乃」など才能ある若手アーティストの確実なステップアップによるアーティストロースターの充実、クラシックカタログを活用したコンピレーション企画、洋楽ロック作品の充実、および、アーティスト活動と連動したライブ・コンサートの企画、主催、運営などに取り組んでまいります。今後も、音楽を様々な形で伝える機会を提供してまいります。

アニメ部門：

“THE IDOLM@STER”シリーズ、スーパー戦隊シリーズが大変なご好評をいただいております。今後も引き続き“THE IDOLM@STER”シリーズおよびスーパー戦隊シリーズ40作品目の作品である“動物戦隊ジュウオウジャー”を核とし、ヒットに向けて重点的にプロモートしてまいります。また、“SUPER LOVERS”、“デート・ア・ライブ”をはじめとするテレビアニメ番組や劇場公開アニメ作品への共同事業参画を通じて、主題歌作品のリリースおよび権利獲得などに積極的に取り組んでまいります。

エデュケーショナル部門：

“いないいないばあっ！”シリーズ、“みいつけた！”シリーズなどNHK教育番組のCD・DVDがファミリー層から大変なご支持をいただいております。教科書販売会社、幼稚園・保育園向け商材の販売会社との連携のもとタイアップ商品の開発に取り組んでまいります。また、全国各地で幼稚園・保育園・小学校の先生方を対象にダンス実技講習会を開催しております「コロムビア・キッズダンス講習会」事業をさらに発展させてまいります。

邦楽部門：

平成27年度(第70回)文化庁芸術祭賞において“芳躰 生誕 77 沢井忠夫 箏曲三弦の世界”でレコード部門大賞を受賞いたしました。今後も、伝統的純邦楽、民謡を中心に、落語作品なども強化を行うとともにSP音源復刻をはじめとする史料価値の高い企画作品にも引き続き取り組んでまいります。

J-POP部門：

15年ぶりにメンバーが集結し再結成した「THE YELLOW MONKEY」をはじめ、「松山千春」「9mm Parabellum Bullet」などの人気アーティストのファン層の一層の拡大を図ると共に、「グッドモーニングアメリカ」、「Czecho No Republic」、「TRUSTRICK」、「NakamuraEmi」などの新しいアーティストの育成の他、「Fear, and Loathing in Las Vegas」「04 Limited Sazabys」をはじめとするアーティストマネジメント事業についても、各種オーディション施策を講じることにより、積極的に展開してまいります。さらに、「I Don't Like Mondays.」、「color-code」、「荒川ケンタウロス」などのフェイス・グループ全体で注力するアーティストの育成により、グループ間の事業シナジーの実現を加速してまいります。

ゲーム部門：

“すみっコぐらし おみせはじめんです”がご好評をいただき、今もなお根強い人気を誇っております。今後も流行やニーズを的確に読み取り、人気キャラクターのゲーム化などニンテンドー3DSマシンの低年齢層への浸透に合わせた商品ラインナップの充実を図ってまいります。

〔特販／通販事業〕

特販事業：

引き続きマーケット別取引先との関係を強化するとともに、新規販売チャネル、新規取引先の開拓を進めてまいります。また、当社の豊富なコンテンツを有効活用することにより、シニア向け、団塊世代向けの商品をはじめとする企画商品を充実させ、音源の多角的事業展開を図ってまいります。

通販事業：

親会社である株式会社フェイスと共同開発した「受注」「決済」「配送」などの通販事業業務を一貫して効率的に運用できるフルフィルメントシステムにより、効率的に事業を展開しております。さらに他のレコード会社と同システムを活用する業務提携を行うことで、当社商品の新規販売先の獲得および業務管理手数料などの新たな収益の獲得に成功しております。今後も、同様の業務提携を業界他社や異業種企業への拡大を目指す他、提携企業と共同でのCD・DVD商品の企画・制作や顧客ニーズを勘案した生活雑貨分野の商品企画などに取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しています。

今後のIFRS(国際会計基準)の適用については、他社の動向も踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,592	4,542
受取手形及び売掛金	1,933	1,591
商品及び製品	459	298
仕掛品	308	200
原材料及び貯蔵品	70	43
繰延税金資産	1	1
前渡金	253	310
前払費用	229	208
その他	188	204
貸倒引当金	△6	△3
流動資産合計	7,030	7,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	478	472
減価償却累計額	△377	△380
建物及び構築物（純額）	101	92
機械及び装置	628	618
減価償却累計額	△607	△601
機械及び装置（純額）	20	16
工具、器具及び備品	286	235
減価償却累計額	△225	△183
減損損失累計額	△1	—
工具、器具及び備品（純額）	59	52
土地	0	0
リース資産	35	29
減価償却累計額	△20	△20
リース資産（純額）	15	9
有形固定資産合計	198	171
無形固定資産		
リース資産	7	3
ソフトウェア	155	114
その他	5	5
無形固定資産合計	168	123
投資その他の資産		
投資有価証券	52	51
繰延税金資産	2	3
長期前払費用	8	1
長期未収入金	108	74
その他	462	444
貸倒引当金	△272	△280
投資その他の資産合計	362	294
固定資産合計	729	589
資産合計	7,760	7,988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	882	816
短期借入金	230	290
1年内返済予定の長期借入金	313	288
リース債務	10	9
未払金	1,144	623
未払費用	244	262
未払印税	1,685	1,718
未払法人税等	55	93
返品調整引当金	154	85
組織改革引当金	7	—
その他	307	441
流動負債合計	5,033	4,628
固定負債		
長期借入金	732	444
リース債務	14	4
繰延税金負債	0	1
退職給付に係る負債	529	508
資産除去債務	28	34
その他	3	2
固定負債合計	1,308	994
負債合計	6,342	5,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	557	557
利益剰余金	21	995
自己株式	△30	△31
株主資本合計	1,548	2,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	2
為替換算調整勘定	△223	△175
退職給付に係る調整累計額	32	△25
その他の包括利益累計額合計	△189	△198
新株予約権	58	42
純資産合計	1,418	2,365
負債純資産合計	7,760	7,988

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	※1 12,629	※1 13,343
売上原価	※1, ※2 8,063	※1, ※2 7,584
売上総利益	4,566	5,758
販売費及び一般管理費		
販売費	※3 2,439	※3 2,141
一般管理費	※4 3,022	※4 2,417
販売費及び一般管理費合計	5,461	4,558
営業利益又は営業損失 (△)	△895	1,200
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
未払印税整理益	34	15
受取手数料	7	4
その他	3	6
営業外収益合計	46	27
営業外費用		
支払利息	9	12
持分法による投資損失	2	0
その他	1	1
営業外費用合計	13	14
経常利益又は経常損失 (△)	△862	1,213
特別利益		
新株予約権戻入益	3	15
特別利益合計	3	15
特別損失		
減損損失	※5 23	9
海外事業整理損	※6 143	※6 59
著作権関連損失	—	10
投資有価証券評価損	—	3
組織改革関連損失	※7 434	—
その他	1	0
特別損失合計	602	83
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△1,461	1,146
法人税、住民税及び事業税	76	173
法人税等調整額	108	△1
法人税等合計	185	172
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,646	973
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△1,646	973

連結包括利益計算書

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,646	973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	10	47
退職給付に係る調整額	171	△58
その他の包括利益合計	※ 182	※ △9
包括利益	△1,463	963
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,463	963
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	557	1,722	△29	3,250
当期変動額					
剰余金の配当			△53		△53
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,646		△1,646
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	—	△1,700	△1	△1,702
当期末残高	1,000	557	21	△30	1,548

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1	△233	△139	△372	61	2,940
当期変動額						
剰余金の配当						△53
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△1,646
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	0	10	171	182	△3	179
当期変動額合計	0	10	171	182	△3	△1,522
当期末残高	1	△223	32	△189	58	1,418

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	557	21	△30	1,548
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			973		973
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	973	△0	972
当期末残高	1,000	557	995	△31	2,521

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1	△223	32	△189	58	1,418
当期変動額						
剰余金の配当						—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						973
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	47	△58	△9	△15	△25
当期変動額合計	1	47	△58	△9	△15	947
当期末残高	2	△175	△25	△198	42	2,365

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失 (△)	△1,461	1,146
減価償却費	88	97
減損損失	23	9
海外事業整理損	78	—
のれん償却額	3	—
長期前払費用償却額	39	41
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△347	△21
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は 減少)	171	△58
組織改革引当金の増減額 (△は減少)	7	—
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	9	12
売上債権の増減額 (△は増加)	407	279
たな卸資産の増減額 (△は増加)	91	220
仕入債務の増減額 (△は減少)	△160	△57
未払金の増減額 (△は減少)	537	△453
未払費用の増減額 (△は減少)	△1	11
未払印税の増減額 (△は減少)	△52	144
その他	66	183
小計	△527	1,570
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△9	△12
法人税等の支払額	△100	△150
法人税等の還付額	46	54
営業活動によるキャッシュ・フロー	△588	1,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の純増減額 (△は増加)	12	△0
有形固定資産の取得による支出	△18	△13
無形固定資産の取得による支出	△44	△37
長期前払費用の取得による支出	△33	△41
貸付金の回収による収入	6	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による支出	—	△45
その他	△151	△108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△228	△248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△270	60
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△120	△313
配当金の支払額	△53	△0
リース債務の返済による支出	△41	△9
その他	△10	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	504	△263
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△304	951
現金及び現金同等物の期首残高	3,895	3,590
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,590	※ 4,542

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社名 コロムビア・マーケティング(株)、コロムビアソングス(株)

平成27年6月30日に、エスエルジーエルエルシーの全持分を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数 1社

会社等の名称 (株)フューチャーレコーズ

(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の数

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品 主として先入先出法

仕掛品、原材料及び貯蔵品 主として総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15年～18年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、総売上高に対する返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度より費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結損益計算書関係)

※1 売上高及び売上原価には下記が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
返品調整引当金繰入額	154百万円	85百万円
〃 戻入額	△140 〃	△154 〃
計	14百万円	△69百万円

※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	5百万円	28百万円

※3 販売費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	1,029百万円	836百万円
運賃荷造費	379 〃	355 〃
販売増進費	1,034 〃	878 〃
貸倒引当金繰入額	△4 〃	70 〃
その他	0 〃	0 〃
計	2,439百万円	2,141百万円

※4 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給与・手当	1,564百万円	1,186百万円
退職給付費用	152 〃	45 〃
その他	1,305 〃	1,185 〃
計	3,022百万円	2,417百万円

※5 減損損失

(前連結会計年度)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(百万円)
東京都港区	原盤権	その他無形固定資産	10
東京都港区	—	のれん	13

(1) 減損損失の認識に至った経緯

取得時に想定していた事業収益が見込めなくなったことから、減損損失を認識しております。

(2) 資産のグルーピングの方法

国内事業用資産は国内連結グループの共用資産であり、一つのグルーピングとしております。

ただし、原盤権については、独立したキャッシュフローを生み出す最小の単位として取り扱っております。

(3) 回収可能価額の算定方法等

回収可能価額は、使用価値により測定しております。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

※6 海外事業整理損

(前連結会計年度)

近年の音楽業界の厳しい事業環境を鑑みて、当社の経営資源を日本国内に集中する為、米国における連結子会社に対する出資の全持分を譲渡する方針を決定したことに伴い発生した損失を海外事業整理損として計上したものであります。

なお、海外事業整理損には以下の減損損失が含まれております。

場所	用途	種類	金額(百万円)
米国	事業用資産	工具、器具及び備品	0
米国	原盤権	その他無形固定資産	77

当社グループは、米国における連結子会社に対する出資の全持分を譲渡する方針を決定したため、これに関する資産グループを独立してキャッシュフローを生み出す最小の単位としてグルーピングしております。米国会計基準に準拠して、簿価を回収できる可能性が低いと判断した上記の米国における連結子会社の事業用資産及び原盤権について、帳簿価額を正味売却価額まで減額しております。正味売却価額は、売却予定価額を使用しております。

(当連結会計年度)

米国における連結子会社に対する出資の全持分を譲渡したことに伴い発生した為替換算調整勘定取崩額47百万円及びその他発生した損失12百万円であります。

※7 組織改革関連損失

(前連結会計年度)

将来を見すえた新たなビジネスへの参入とその早期開発に向け、組織改革に取り組むこととし、当該組織改革に向けた転進支援施策の実施に伴い、支出した又は今後支出が見込まれる費用を組織改革関連損失として計上したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	0百万円	△1百万円
組替調整額	0 "	3 "
税効果調整前	0百万円	1百万円
税効果額	△0 "	△0 "
その他有価証券評価差額金	0百万円	1百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	10百万円	0百万円
組替調整額	— "	47 "
為替換算調整勘定	10百万円	47百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	34百万円	△29百万円
組替調整額	137 "	△29 "
退職給付に係る調整額	171百万円	△58百万円
その他の包括利益合計	182百万円	△9百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,512,870	—	—	13,512,870

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,958	2,632	—	22,590

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる普通株式の増加

2,632株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	1	—	—	1	1
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	50	—	3	47	43
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	28	—	—	28	14
合計			80	—	3	76	58

(注) 平成19年ストック・オプションとしての新株予約権の目的となる株式の数の減少は、権利失効によるものです。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	53	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,512,870	—	—	13,512,870

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,590	1,983	—	24,573

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる普通株式の増加

1,983株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	1	—	—	1	1
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	47	—	16	30	29
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	28	—	4	24	12
合計			76	—	20	56	42

(注) 平成19年ストック・オプション及び平成21年ストック・オプションとしての新株予約権の目的となる株式の数の減少は、権利失効によるものです。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,592百万円	4,542百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2 "	— "
現金及び現金同等物	3,590百万円	4,542百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、財務情報の入手が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、企画、制作した音源、映像などのコンテンツを様々な商品に加工し、その商品に適した販売ルートにより消費者へ提供しております。したがって、当社は、制作部門および販売ルートを基礎としたセグメントから構成されており、「市販／配信」事業および「特販／通販」事業の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「市販／配信」事業は、企画、制作した音源、映像などのコンテンツに基づく商品を主に販売しております。

「特販／通販」事業は、「市販／配信」事業が制作した音源、映像などのコンテンツを二次利用した商品を主に販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他(注) 1	合計
	市販/配信	特販/通販	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,211	1,746	10,957	1,672	12,629
セグメント間の内部売上高 又は振替高	103	6	109	124	234
計	9,314	1,752	11,067	1,797	12,864
セグメント利益	199	727	927	204	1,132
その他の項目					
減価償却費	33	1	35	15	51
減損損失	10	—	10	92	102

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、音楽著作権取得管理事業及び製造販売受託事業等を含んでおります。

2 資産及び負債を事業セグメント別に配分しておりませんので、セグメント資産及び負債の開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他(注) 1	合計
	市販/配信	特販/通販	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,021	2,088	12,109	1,233	13,343
セグメント間の内部売上高 又は振替高	92	8	101	24	126
計	10,113	2,097	12,210	1,258	13,469
セグメント利益	1,582	1,135	2,717	370	3,088
その他の項目					
減価償却費	24	—	24	9	34
減損損失	—	—	—	—	—

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、音楽著作権取得管理事業及び製造販売受託事業等を含んでおります。

2 資産及び負債を事業セグメント別に配分しておりませんので、セグメント資産及び負債の開示を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,067	12,210
「その他」の区分の売上高	1,797	1,258
セグメント間取引消去	△234	△126
連結財務諸表の売上高	12,629	13,343

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	927	2,717
「その他」の区分の利益	204	370
セグメント間取引消去	112	3
のれんの償却額	△3	—
全社費用(注)	△2,136	△1,891
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△895	1,200

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	35	24	15	9	37	62	88	97
減損損失	10	—	92	—	—	9	102	9

(注) 1 前連結会計年度の「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである子会社が保有する事業用資産に係る減損損失およびのれんの減損損失によるものであります。当連結会計年度の「調整額」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

2 前連結会計年度の「その他」事業に係る減損損失のうち78百万円は、連結損益計算書上、「海外事業整理損」に含まれております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Amazon.com Int'l Sales, Inc.	1,662	市販/配信
(株)星光堂	1,473	市販/配信

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Amazon.com Int'l Sales, Inc.	1,734	市販/配信
(株)星光堂	1,526	市販/配信

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	市販/配信	特販/通販	計			
減損損失	10	—	10	92	—	102

(注) 1 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである子会社が保有する事業用資産に係る減損損失およびのれんの減損損失によるものであります。

2 「その他」事業に係る減損損失のうち78百万円は、連結損益計算書上、「海外事業整理損」に含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	市販/配信	特販/通販	計			
減損損失	—	—	—	—	9	9

(注) 「調整額」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	市販/配信	特販/通販	計			
当期償却額	—	—	—	3	—	3
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである子会社に係るものであります。

2 当連結会計年度において、のれんの減損損失13百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	100.77円	172.18円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△122.07円	72.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益		
又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,646	973
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	△1,646	973
又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)		
普通株式期中平均株式数(千株)		
普通株式	13,491	13,489
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(千株)		
新株予約権	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 (5種類、1,180個) 普通株式 59千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。